

平成 28 年 11 月 16 日

規制改革推進会議「攻めの農業」について（意見）

公益社団法人日本農業法人協会

現在、国内の農業従事者 192 万人のうち 65 歳以上が 65%を占めている。今後、2030 年には農業従事者が 150 万人に減少すると予想されるなか、国産農産物を安定的に供給するには担い手の確保が急務である。そのためには農業所得を向上させ、農業を成長産業として若い世代に魅力ある職業とするとともに意欲ある次世代の農業経営者育成に早急に取り組む必要がある。

規制改革推進会議農業ワーキンググループが 11 月 11 日に公表した「農協改革に関する意見」については、農業経営者の所得を向上させることにおいて賛成であり、攻めの農業実現のため、政府と農業界が一体となって取組みを推進することが重要であると考えている。

生産資材においては、仕様・品質・価格等の全国情報を容易に収集できるようにすることで、農業経営者自身が責任を持って優位な購買を選択できる環境が実現されることを望む。

農産物販売では、国内に比類のないネットワーク・販売力を最大限活用できる体制とすることで、国内ばかりでなく海外に販路を拡大・発展させることを期待する。

組織のあり方においては、農業法人だけでなく農業界全体にとって、最も合理的かつ効率的な姿へ向けて変革することを期待する。

農業者の自由な経営展開においては、農協が農業経営者の善良なるパートナーであり続けることが必須であり、そのために農協自身が農業経営者と対等かつ緊張感のある関係を築き、切磋琢磨できる環境を構築することを期待する。

日本農業法人協会は、JA グループは共に歩むべき存在であると考えており、農協改革の実現へ向けてオール農業界として取り組む覚悟である。

以上